

平成21年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率		78,950人 76,923人 2.6%		産 業 構 造			都道府県名 08 茨城県	団 体 名 2082 龍ヶ崎市		市町村類型 地方交付税種地 - 1 2 - 4				
			住宅 基本 人口	22.3.31 21.3.31 増減率	79,309人 79,231人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	面 積 (km ²)		78.20	人口密度 (人)		1,010			
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次	1,067	1,359	78.20	区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	9,919					10,971	指定団体等 の指定状況	収入総額	区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)
地方譲与税	10,354,991	45.7	9,727,290	72.3										第3次	26.6	30.2	旧新産
地方交付金	334,471	1.5	334,471	2.5			旧工特	歳出総額	歳出総額	22,011,905							
利子割交付金	39,014	0.2	39,014	0.3	低開発	歳入歳出差引			歳入歳出差引	628,139	482,742						
配当割交付金	12,562	0.1	12,562	0.1			旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	翌年度に繰越すべき財源	182,423	39,651						
株式等譲渡所得割交付金	7,111	0.0	7,111	0.1	山振	実質収支			実質収支	445,716	443,091						
地方消費税交付金	665,594	2.9	665,594	4.9			過疎	単年度収支	単年度収支	2,625	-53,062						
ゴルフ場利用税交付金	54,256	0.2	54,256	0.4	首都	積立金			積立金	851	2,838						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			近畿	繰上償還金	繰上償還金	330	-						
自動車取得税交付金	84,557	0.4	84,557	0.6	中 部	積立金取崩し額			積立金取崩し額	971	404,384						
軽油引取税交付金	-	-	-	-			市町村圏	実質単年度収支	実質単年度収支	2,835	-454,608						
地方特例交付金等	125,655	0.6	125,655	0.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)												
児童手当特例交付金	36,952	0.2	36,952	0.3	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分								
減収補填特例交付金	61,950	0.3	61,950	0.5	普 通 税		9,727,290	93.9	55,545								
特別交付金	26,753	0.1	26,753	0.2	法 定 普 通 税		9,727,290	93.9	55,545								
地方交付税	2,882,698	12.7	2,308,435	17.2	市 町 村 民 税		5,076,316	49.0	55,545								
普通交付税	2,308,435	10.2	2,308,435	17.2	個 人 均 等 割		112,576	1.1	-								
特別交付税	574,263	2.5	-	-	所 得 割		4,435,450	42.8	-								
(一般財源計)	14,560,909	64.3	13,358,945	99.3	法 人 均 等 割		186,669	1.8	-								
交通安全対策特別交付金	16,011	0.1	16,011	0.1	法 人 税 割		341,621	3.3	55,545								
分担金・負担金	226,497	1.0	-	-	固 定 資 産 税		4,088,021	39.5	-								
使用料	366,505	1.6	66,576	0.5	うち純固定資産税		4,057,578	39.2	-								
手数料	44,054	0.2	-	-	軽自動車税		106,950	1.0	-								
国庫支出金	3,209,283	14.2	-	-	市町村たばこ税		456,003	4.4	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	鉦産税		-	-	-								
特別区財調交付金	-	-	-	-	特別土地保有税		-	-	-								
都道府県支出金	1,127,070	5.0	-	-	法定外普通税		-	-	-								
財産収入	18,101	0.1	11,792	0.1	目 的 税		627,701	6.1	-								
寄附金	931	0.0	-	-	法定目的税		627,701	6.1	-								
繰入金	209,815	0.9	-	-	入湯税		-	-	-								
繰越金	482,742	2.1	-	-	事業所税		-	-	-								
諸収入	782,926	3.5	562	0.0	都市計画税		627,701	6.1	-								
地方債	1,595,200	7.0	-	-	水利地益税等		-	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-								
うち臨時財政対策債	984,000	4.3	-	-	旧法による税		-	-	-								
歳入合計	22,640,044	100.0	13,453,886	100.0	合 計		10,354,991	100.0	55,545								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	区 分			平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)		
人件費	4,174,727	19.0	3,821,870	3,733,533	25.9	議 会 費	236,312	1.1	-	236,312	基 準 財 政 収 入 額		8,666,944	9,134,476			
うち職員給	2,588,638	11.8	2,342,509	-	-	総 務 費	3,925,000	17.8	17,041	2,321,611	基 準 財 政 需 要 額		10,962,854	11,191,360			
扶助費	3,391,207	15.4	1,234,887	1,214,998	8.4	民 生 費	5,931,338	26.9	28,154	3,355,761	標 準 税 収 入 額 等		11,163,338	11,811,235			
公債費	2,929,220	13.3	2,814,586	2,814,256	19.5	衛 生 費	2,597,183	11.8	143,582	2,276,974	標 準 財 政 規 模		14,455,773	14,497,224			
内訳	元利償還金	2,929,220	13.3	2,814,586	2,814,256	19.5	労 働 費	73,887	0.3	-	21,147	財 政 力 指 数		0.80	0.80		
(義務的経費計)	10,495,154	47.7	7,871,343	7,762,787	53.8	農 林 水 産 業 費	389,223	1.8	38,062	323,755	実 質 収 支 比 率 (%)		3.1	3.1			
物件費	2,883,582	13.1	1,967,382	1,800,819	12.5	商 工 費	211,335	1.0	82,109	115,386	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		93.1	94.0			
維持補修費	116,854	0.5	112,694	112,694	0.8	土 木 費	1,227,792	5.6	416,650	1,035,297	公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.2	16.8			
補助費等	4,753,626	21.6	3,342,975	2,836,213	19.6	消 防 費	984,960	4.5	8,830	977,546	健 全 化 判 断 比 率		-	-			
うち一部事務組合負担金	2,550,236	11.6	2,500,236	2,355,756	16.3	教 育 費	3,505,651	15.9	1,142,261	2,283,319	実 質 公 債 費 比 率 (%)		11.7	12.1			
繰出金	1,797,527	8.2	1,621,754	1,267,411	8.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	未 来 負 担 比 率 (%)		70.5	85.7			
積立金	48,933	0.2	47,281	-	-	公 債 費	2,929,224	13.3	-	2,814,590	積 立 金 調 減 債		688,715	688,835			
投資・出資金・貸付金	39,540	0.2	7,953	245	0.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的		1,421,558	1,383,988			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		684,209	882,541			
投資的経費	1,876,689	8.5	790,316	経常経費充当一般財源等計	1,797,527	国会	1,797,527	100.0	1,876,689	15,761,698	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		28,697,197	29,436,408			
うち人件費	130,302	0.6	129,159	13,780,169千円	1,797,527	民 計	240,512	-	-	-	(債務負担行為額)		4,597,407	4,879,380			
普通建設事業費	1,876,689	8.5	790,316	経常収支比率	95.4%	健康	-	-	-	-	徴 収 率 (%)		3,156,580	3,816,455			
うち補助	780,153	3.5	14,620	102.4%	1,876,689	保 険 状 況	546,448	-	-	-	現 年		97.3	90.1			
うち単独	1,060,839	4.8	763,899	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,010,567	業 況	1,010,567	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税		97.3	92.4			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	16,389,837千円	其 他	-	-	-	-	合 計		97.1	90.2			
失業対策事業費	-	-	-	繰上	-		-	-	-	-	計		96.9	93.0			
歳出合計	22,011,905	100.0	15,761,698	繰上	-		-	-	-	-	計		96.9	87.0			
											実 質 収 入 再 差 引 収 入 世 帯 数 (世 帯)		81,256	-136,521	11,952	798,688	798,363
											被 保 険 者 数 (人)		22,209				
											被 保 険 者 1人 当 り 保 險 給 付 費		91	85	85		
											国 庫 支 出 金		85				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。